

平成24年度

主な事務事業説明資料

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	36
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	38
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
11	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
12	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
13	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	44

1 一般会計

(注)「頁」は、予算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 政務調査事業	千円 6,480	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付する。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	77
議会報発行事業	3,011	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 35,500部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	77

【新庁舎建設部 新庁舎建設室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 市庁舎建設事業	千円 67,377	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、平成27年度までに地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年度は、建築基本設計などを行う。 ・調査設計委託料 63,018千円	総務費	101
行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	4,840	新庁舎の建設に要する費用に充てるため、計画的に基金の積み立てを行っており、利息分の積み立てを行う。 ・平成23年度末残高見込み 2,287,263千円	総務費	111

【総務部 総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 市庁舎施設維持管理事務	千円 121,681	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・庁舎改修工事費 2,283千円 ・市庁舎施設維持管理等委託料 41,695千円	総務費	93
国・県統計調査受託事業	2,978	行政施策等の基礎資料を得るため、就業構造基本調査(10月)等の統計調査を実施する。	総務費	125

【総務部 人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 職員研修及び能力開発事業	千円 14,409	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等）人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、保育士研修、技士研修、職員健康向上研修、自分育成研修、人事評価研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	87

【総務部 秘書・広報課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 HP広報事業	千円 420	在住外国人や国外への情報発信を強化するため、市ホームページに自動翻訳機能を追加する。 ・初期設定費用 105千円 ・サービス利用料（年額） 315千円	総務費	91
広報発行事業	15,424	「広報しばた」の発行 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 569頁 ・年間発行部数 878,880部 （36,620部×24回）	総務費	91
FM広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送 ・通常番組 情報ボックス（1,095回）情報ランド（52回）スポット放送（随時）イベント告知（随時） ・緊急放送 火災情報（随時）気象情報（随時）ほか	総務費	91
防災 新コミュニティFM難聴地域解消事業	8,884	「エフエムしばた」の親局アンテナ改良及び中継局アンテナ設置等によって難聴地域を解消し、災害時の情報伝達体制を強化する。 ・親局アンテナ改良のための調査、設計及び免許申請 ・中継局1局分の調査、設計及び免許申請	消防費	253

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 財産維持管理事業	千円 4,946	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。	総務費	93
市有財産活用事業	51,658	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・旧大峰サロン解体工事 他 21,135 千円 ・旧加治保育園跡地整備工事 19,170 千円 ・登記委託 他 9,241 千円 ・不動産鑑定委託料 他 1,948 千円	総務費	95

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 電子入札システム導入事業	千円 5,782	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	85

【総務部 情報推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
情報基盤 地域情報基盤整備事業	千円 6,262	市内の情報ネットワーク基盤の調査、通信事業者への整備要求、整備への支援を行う。 ・IRU方式（公設民営）で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理	総務費	95
情報通信 住民情報システム運営事業	121,430	住民情報システムの運用保守委託及びデータ処理業務委託費等の管理を行う。 ・全30業務システム（税・住民記録・健康管理等）	総務費	87
住民情報システム機器管理事業	79,657	住民情報システムの機器及びネットワーク、封入封緘機、裁断機等の維持管理を行う。 ・端末229台、プリンタ98台 ・住民情報系ネットワーク接続施設11施設	総務費	89
統合型地理情報システム構築事業	61,174	全庁横断的に地図情報を利活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行う。 平成24年度は基本システムの構築、航空写真撮影、地形図等地図データの整備を予定 ・開発期間 平成24年度～平成27年度 ・総事業費 149,968千円	総務費	89
内部情報システム機器管理事業	125,080	内部情報基盤としての庁内LANと庁内LAN上で稼動する各種システムの維持管理を行う。	総務費	89

		<ul style="list-style-type: none"> ・庁内 LAN 端末 826 台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 55 施設 (小中学校含む) ・グループウェアシステム、情報提供システム、行政内部情報システム等 		
--	--	--	--	--

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,259	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	総務費	99
人権フェスティバル開催事業	1,028	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催する。	総務費	105
同和行政・同和教育 隣保館管理運営事業	10,231	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。	民生費	141
部落解放同盟新発田住吉支部 支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付する。	民生費	143
男女共同参画 男女共生市民講座開催事業	222	市民を対象に男女共同参画社会の啓発を図るため、講座を開催する。	総務費	99

【企画財務部 企画政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地整備 県立病院跡地取得事業	千円 742,200	平成 25 年 3 月 31 日迄を目途に県立病院跡地を取得する。(設計等の整備を都市計画費で実施)	総務費	97
行政改革 行政改革推進本部・懇談会運営 事務	264	新発田市行政改革大綱に基づき、行政改革推進本部・懇談会を開催し、事業仕分けをはじめ、行政改革を着実に推進する。	総務費	99
商工業 女性起業家支援事業	575	女性起業を支援するため、セミナーの開催やホームページ等による起業関係の情報発信を行う。	商工費	205

【企画財務部 税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 32,030	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 4,543 千円 ・土地評価業務委託事業 5,068 千円 ・地番図等更新委託事業 2,972 千円 ・家屋外形図更新委託事業 2,478 千円	総務費	113

【企画財務部 収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 滞納整理事業	千円 13,138	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	115

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 戸籍管理事業	千円 10,674	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図る。	総務費	117
住基・印鑑登録管理事業	5,779	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行う。	総務費	117
地域福祉 公衆浴場確保対策事業	2,615	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努める。	衛生費	167
防犯・交通安全 消費者行政推進事業	7,665	専任の相談員を配置し、多重債務や契約等の消費生活相談をはじめ日常でのさまざまな心配ごと相談に対して、解決に向けた情報提供や助言、司法書士等の専門家への誘導を行う。また、中学生を対象とした消費者講座等の啓発活動を行い、被害の早期予防に努める。	商工費	203

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・交通安全 防犯対策事業	千円 1,544	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域	総務費	103

		<p>の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画 		
交通安全対策事業	8,568	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	総務費	103
駅周辺駐輪場等管理事業	2,417	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努める。	総務費	103
市営駐車場維持管理事業	986	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パークの維持管理を行う。	総務費	103
交通安全施設整備事業	6,911	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	土木費	231
消防・救急 広域常備消防活動運営事業	862,777	<p>災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 (新発田地域広域事務組合負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業 	消防費	249
非常備消防活動運営事業	108,151	<p>消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の充実等により、消防団活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 	消防費	249
○消防施設整備事業	14,892	<p>消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防ホース乾燥塔の整備等 ・消防ホース等装備品の更新 	消防費	251
防災 防災基盤整備事業	27,624	<p>防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防器具置場の整備 	消防費	251

災害対策事業	11,814	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車の更新 ・防火井戸の設置 <p>東日本大震災相談所を設置し、市内避難者の支援を行う。また、防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災相談所の設置、運営 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用 	消防費	251
防災対策推進事業	18,368	<p>総合防災訓練等を通じて、市民または地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理 ・防災行政無線のデジタル化に向けた電波調査の実施 ・ヘリポート散水施設の整備 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 	消防費	253
災害情報伝達システム整備事業	679	<p>コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用 	消防費	253
土砂災害警戒区域避難体制整備事業	8,268	<p>土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知FMラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修 	消防費	253

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
環境美化・衛生 環境美化推進事業	千円 800	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、	衛生費	173

生活環境保全		新発田市大クリーン作戦、飼い犬ふん害の把握及び撤去等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。		
可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	154,133	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	175
家庭ごみ有料化事業	48,304	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化推進を図る。 ・家庭ごみ収集見込量 18,357t	衛生費	175
ごみの出し方啓発事業	9,782	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	175
家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,439	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、全市の一般家庭に生ごみ処理機器購入支援を行い、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	177
資源ごみ収集処理事業	146,152	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・紙パック、PETボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油（試験回収） 拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 6,983t ・リサイクル率見込み 28.0%	衛生費	177
し尿等下水道投入施設建設事業	517,243	新発田地域広域事務組合及び下越清掃センター組合施設に替わり、市内で発生するし尿等を流域下水道に希釈して投入するし尿等下水道投入施設を建設する。 建設用地面積 約 12,930 m ² 施設規模 95 kℓ / 日 平成 24 年度～平成 25 年度の 2 か年で工事（土木建築、機械設備、電気設備）を実施する。	衛生費	177

【市民生活部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通 公共交通対策事業	千円 70,256	市民の生活の足の確保のため、廃止路線代替バスへの運行補助、及び営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額の一部補助を行う。	総務費	95
市民参画と協働 コミュニティセンター建設事業	276,107	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備する。 ・猿橋コミュニティセンター耐震補強・大規模改修工事 157,227 千円 ・加治地区コミュニティセンター用地購入・用地造成工事・実施設計委託料 118,880 千円	総務費	97
都市間・国際交流 都市間交流推進事業	2,177	国内友好都市との交流推進事業に加え、加賀市との友好都市協定締結 20 周年記念事業を実施し民間交流の促進を図る。	総務費	97
国際交流推進事業	3,488	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	101

【市民生活部 豊浦支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 豊浦支所耐震化事業	千円 8,148	市の耐震改修促進計画に基づき、耐震化の設計委託を実施する。また、庁舎の維持管理のうえで懸案となっていた外壁補修の設計も含ませることでトータルコストの削減を図るものとする。	総務費	107

【市民生活部 加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働 加治川支所地域協働推進事業	千円 432	地域の宝である大峰山椋平桜樹林は、手入れが行き届かず衰退が懸念されているため、地域住民や団体が行う下草刈りや一般参加者との交流会に要する経費の一部支援を行い、地域との協働による桜樹林の復活を図る。	総務費	105

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり	千円			
食生活改善推進事業	1,853	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	163
めざせ100彩健康づくり推進事業	5,161	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	163
新発田市保健自治会支援事業	4,090	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	163
基本健康診査事業	114,665	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、健診を実施する。	衛生費	163
成人保健活動事業	7,563	健康の保持増進及び疾病の予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施する。	衛生費	165
がん検診事業	99,149	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	165
結核予防事業	7,109	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	165
肝炎ウイルス検診事業	5,269	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	165
母子保健活動事業	6,160	子どもの健全な発達・発育のため、母子手帳発行・母親教室・育児教室等を実施する。	衛生費	165
母子健康診査事業	81,133	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施する。	衛生費	165
歯科保健活動事業	3,622	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	167
歯科健診・予防事業	11,095	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科の健診と予防処置を実施する。	衛生費	167
⑨ 保健センター改修事業	21,874	新発田市保健センターの調理実習室と集団健診室の並行利用が可能となるよう改修を行うとともに、調理実習室の調理台等の備品の更新を行う。	衛生費	167

○予防接種事業	296,000	感染症を防止するため、ポリオ・BCG・三種混合・麻しん風しん・日本脳炎・高齢者インフルエンザ・子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌等の予防接種を実施する。	衛生費	171
地域医療 広域救急診療参画事業	12,508	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	167
地域福祉 ⑨ 市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	360	市民が気軽に、こころの健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処に繋がるよう支援する。	衛生費	167
子育て ○すこやか育児支援事業	4,923	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に対して、不妊治療費の助成を行う。 ・助成上限額 10万円(年1回・通算5年)	衛生費	169

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 国民年金事業	千円 883	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	141
地域医療 新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	49,372	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	民生費	139

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	千円 784	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行う。	民生費	135
高齢者福祉 高齢者地域生活支援事業	1,754	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービスの運営に対する補助金を交付する。	民生費	135
高齢者住宅整備支援事業	2,000	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	135

高齢者日常生活用具給付事業	4,170	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	135
緊急通報装置設置事業	20,320	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制をとる。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	民生費	135
居宅介護支援事業	9,632	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	135
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	8,304	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス・デイサービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	137
養護老人ホーム入所支援事業	200,196	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行う。	民生費	137
広域養護老人ホーム参画事業	82,695	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	135
老人福祉センター金蘭荘参画事業	18,610	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	135
高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	5,400	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	137
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	36,072	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	137
⑨ 救急医療情報キット配付事業	3,858	ひとり暮らし高齢者世帯等に、持病や血液型、緊急連絡先などを記入した用紙を入れる容器(キット)を配付し、万が一の際の迅速な救命活動に役立てる。	民生費	139
⑨ 低所得者介護サービス利用助成事業	9,644	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。平成24年度から新たに低所得者への市単独による軽減を創設し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	民生費	139

地域ふれあいルーム事業	20,587	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、社会的孤立感の解消、介護予防を図る。 ・既存の設置数 16 箇所	民生費	137
敬老会開催事業	25,521	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共催で敬老会を開催する。 ・開催箇所 24 箇所	民生費	137
シルバーふれあい教室事業	3,322	各種教室を開催し、高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいづくりを図る。 ・教室開催予定数 9 講座	民生費	139
シルバー人材センター支援事業	70,689	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対し支援する。また、市の公共施設の除草や清掃など、軽易な業務を委託する。	民生費	139
新発田市老人クラブ支援事業	8,890	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	139

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て	千円			
延長保育事業（市立・私立）	60,628	多様化する保育ニーズに対応するため保育時間の延長を行い、保護者が安心して子どもを預けて働くことができるように子育て支援を行う。	民生費	147
子どもデイサービス（一時預かり）事業	5,926	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを預かる。 ・市内 24 園、その他 1 か所	民生費	147
地域子育て支援拠点事業	30,843	保育園等において子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。 ・市内 7 園、その他 1 か所	民生費	149
私立保育園支援事業	119,460	未満児保育事業や病児・病後児保育事業、休日保育事業等を実施する私立保育園に補助等を行う。	民生費	149
第三子以降誕生奨励事業	5,000	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第 3 子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付する。 ・交付見込件数 100 件（上限額 5 万円/件）	民生費	155

家庭児童相談事業	5,477	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てができるよう、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行う。 ・相談見込延件数 3,000件	民生費	157
子育て支援事業	4,032	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談や子育て講座の開催、子育てサークル支援、子育て情報の提供など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図る。	民生費	157
ファミリーサポートセンター事業	2,262	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。	民生費	157
子ども発達相談事業	12,379	ことばの遅れ、行動面、心身の発達等の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行う。 ・利用見込人数 230人	民生費	157
要保護児童対策地域協議会推進事業	20	要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護を図る。 ・相談見込延件数 450件 ・個別ケース検討会議延開催見込数 25回	民生費	157
子ども手当支給事業	1,490,050	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給する。 支給見込延人数 135,213人	民生費	157
子ども医療費助成事業	249,155	小学6年生までの子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図る。 (9月から中学3年生までに拡大)	衛生費	169
幼稚園就園奨励支援事業	42,014	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図る。	教育費	275
保育園運営事業	510,983	市立保育園 15園を運営し保育に欠ける児童の健全な育成及び保育士の資質の向上を図る。	民生費	147
保育園維持管理事業	70,707	次代を担う児童の健全な育成を図るため、保育園環境の維持・改善を行う。	民生費	147

私立保育園運営委託事業	1,063,662	保育に欠ける児童の健全育成のために、私立保育園 11 園に保育を委託する。	民生費	147
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	3,450	私立保育園 11 園及び市立保育園 15 園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	149
保育園通園バス支援事業	19,361	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行する。	民生費	149
待機児童解消事業	20,651	待機児童の解消を図るため、定員を拡大する私立保育園に対し、特別対策委託料を交付する。	民生費	149
幼稚園管理運営事業	55,736	市立幼稚園 3 園を運営し、幼稚園教育要領に基づく幼児教育を推進する。	教育費	273
幼稚園維持管理事業	9,888	次代を担う児童の健全な育成を図るため、教育環境の維持・改善を行う。	教育費	275
私立幼稚園支援事業	6,685	私立幼稚園 4 園に対し補助を行い、園の経営健全化を図る。	教育費	275
幼稚園通園バス支援事業	7,235	園の統合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図る。	教育費	275
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	1,055	私立幼稚園 4 園及び市立幼稚園 3 園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	教育費	275

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
障がい者福祉 特別障害者手当支給事業	千円 125,328	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	131
重度障害者医療費助成事業	201,476	身体障害者手帳 1～3 級・療育手帳 A 判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	131
障害者自立支援給付事業	1,161,617	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	133

(障害福祉サービス(介護・訓練等給付)費)	(1,041,428)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
(自立支援医療(更生医療)費)	(90,937)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
(補装具給付費)	(23,763)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
障害者地域生活支援事業	96,049	障がい者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。	民生費	133
(相談支援委託料)	(12,154)	障がい者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。		
(地域活動支援センター補助金)	(27,376)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。		
(福祉タクシー利用扶助)	(13,546)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー(平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし)及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
⑨(通院費助成扶助)	(4,031)	じん臓機能障害者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障害者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(22,673)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		
精神障害者入院医療費助成事業	4,396	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図る。	衛生費	169
○障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	600	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に対し屋根雪除雪に係る援助を行うことにより、冬期間の生活の安全を確保し在宅生活の支援を図る。	民生費	129
地域福祉 民生委員児童委員連合会支援事業	6,659	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボ	民生費	129

		ランティア活動の拡大を図る。		
社会福祉センター運営支援事業	11,148	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	129
社会福祉協議会支援事業	86,627	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	129
生活保護扶助費助成事業	924,560	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行う。	民生費	159
母子家庭自立支援給付金事業	3,434	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	129
生活保護実施体制整備事業	5,458	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。	民生費	159
居住環境改善事業	12,936	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	249
市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	1,821	自殺対策を総合的に推進し、自殺を防止することにより、市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをする。	衛生費	169
子育て				
児童扶養手当支給事務	370,610	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	151
ひとり親家庭等医療費助成事業	50,197	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	151

【産業振興部 産業企画室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
産業連携	千円			
① アンテナショップ開設調査事業	1,000	市内産農畜水産物及び特産品の販路拡大を図るため、首都圏におけるアンテナショップ開設に向けた調査を実施する。	商工費	205
販路拡大推進事業	1,000	商談会等への出展費用等の一部を補助することを通じて、市内産農畜水産物の販路拡大を図る。	商工費	205
地場産農産物等加工技術研究事業	2,000	市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図る。	商工費	205

商工業 ⑨工業団地整備調査事業	14,000	工業振興と雇用の拡大を図るため、新たな工業団地造成に向けた基礎調査及び設計を行う。	商工費	207
⑨中小事業者支援アドバイザー事業	240	起業・創转业に必要な手続きや事業プランについて、専門家による指導、助言を受けられる制度を創設し、起業家及び中小事業者の支援を行う。	商工費	207
中心市街地活性化 中心市街地活性化推進事業	2,000	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげる。	商工費	217
中心市街地活性化事業奨励支援事業	23,000	中心市街地における空き店舗への出店や共同施設の設置を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図る。	商工費	217
エネルギー ⑨エネルギービジョン策定事業	9,000	新エネルギーを活用した地場産業の育成や活性化を図るため、基本方針となるエネルギービジョンを策定する。	商工費	207

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用	千円			
勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生向上と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	179
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,633	当該地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を、市内民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇い入れることによって、継続的な雇用機会の創出を図る。	労働費	179
雇用対策推進事業	5,666	市の就業支援施設「はつらつ仕事館」において、ハローワーク及び新発田商工会議所と連携して市民の就業を支援する。 ・若者の地元企業への定着を目的とするインターンシップマッチング事業の実施 ・中高年齢者向けの就職支援セミナーの開催	労働費	179
商工業				
中小企業団体共同施設等資金貸付事業	1,970	高度化資金を利用し、施設を設置する中小企業団体へ資金のあっせんを行う。	商工費	207
商工振興制度融資・支援事業	1,692,700	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、信用保証料の補給	商工費	207

		並びに資金のあっせんを行う。 ・新潟県信用保証協会保証料補給金 ・地方産業育成資金預託金 ・中小企業活性化対策資金預託金 ・経営健全化対策資金預託金ほか		
地域活性化商品券発行参画事業	30,000	市内事業所における消費を喚起するため、プレミアム付き商品券の発行を支援する。	商工費	207
⑨にぎやか商店街実施モデル事業	4,000	商店街の活性化を目的とした各種イベントを商店街に委託して実施する。	商工費	207

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用	千円			
緊急雇用創出事業 (所蔵美術品調査・展示事業) (山岳観光施設等維持管理事業)	7,634	【所蔵美術品調査・展示事業】 3,198千円 市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理し台帳のデータベース化・検索システムの構築により、企画展示会などの事業に結びつけていく。 【山岳観光施設等維持管理事業】 4,436千円 登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良好な維持管理を行う。	労働費	179
観光				
海水浴場管理運営事業	1,073	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図る。	商工費	211
健康づくりの郷事業	5,104	「健康づくりを観光資源」として誘客につなげるため、温泉、運動、食、自然など多彩な資源を有機的に結びつけたプログラムを「健康づくり大学」として実施するもの。 ・月岡温泉キャンパス(年1回) 首都圏をターゲットに健康ウォークイベントなどと組み合わせ実施。 ・紫雲の郷キャンパス(年2回) 海水浴場や多彩なスポーツ施設を活用して、市民及び近隣住民が恒常的に活用できるプログラムとして実施。	商工費	213
城下町新発田まつり開催参画事業	9,000	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出する。	商工費	215
○観光イベント開催事業	30,000	新発田市観光協会への補助及び新たな「食」イベントの開催経費として支出する。	商工費	215
市島邸活用事業	4,273	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施する。 ・月岡温泉と連携した市民バスツアー	商工費	215

		<ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学と連携した所蔵資料の整理 ・県指定文化財「松籟庵」の補修工事 ・菊月茶会 ほか 		
観光イベントバス運営事業	6,840	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図る。	商工費	213
月岡温泉足湯進入路環境整備事業	20,000	月岡温泉足湯周辺の市道舗装の美装化工事を実施する。	商工費	215
月岡温泉支援事業	38,642	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の振興を図る。また、月岡温泉の源泉の維持管理を補助し、月岡温泉区域内の老朽化した街灯を年次的に整備する。	商工費	215

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然環境保全 松くい虫防除事業	千円 130,128	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 五十公野山 1,200 m³、紫雲寺地区 3,800 m³ ・薬剤散布（地上防除） 五十公野山 16.5ha（1回） ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 23.0ha、紫雲寺地区 39.0ha ・薬剤散布（航空防除） 真木山 8.0ha 	農林水産業費	199
公園・緑地 滝谷森林公園管理運営事業	12,799	自然環境及び森林を活用した、宿泊施設を備えた森林公園の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・利用延人数目標 12,000人 	農林水産業費	197
農林水産業 新発田市農業研修センター参画事業	6,500	時代のニーズに沿った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、特色ある農産物発掘のための栽培実証を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・気象感応試験による技術情報 ・新形質米、薬草の栽培実証 	農林水産業費	187
農業経営支援利子助成事業	3,661	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金等への利子助成を行う。	農林水産業費	189
担い手育成支援事業	1,700	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担	農林水産業	189

		<p>い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手経営向上支援活動 ・新たな人材の育成・確保活動 ・スキルアップ支援活動 	費	
農業法人化支援事業	32,919	<p>農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象組織数 4件 ・導入機械、施設 トラクター1台、コンバイン3台、乾燥機調整施設1施設、乾燥機1台 	農林水産業費	191
中山間地域等直接支払交付事業	51,119	<p>協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定予定集落数 14集落 ・協定予定面積 439ha 	農林水産業費	191
環境保全型農業直接支援対策事業	17,025	<p>化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水管理等や、有機農業の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組面積 422ha 	農林水産業費	191
園芸振興支援事業	37,830	<p>園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス 21棟 アスパラガス、オクラ、オータムポエム等 ・越後姫品質向上モデル産地育成事業等 	農林水産業費	191
地域農業生産振興支援事業	5,000	<p>農業者個人が行う小規模園芸施設リース、及び地域で取り組む耕作放棄地の解消活動への助成を新たに加え、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラガス、いちご等の生産拡大 ・その他主要作物等の生産拡大に関する機械、施設整備等 	農林水産業費	191
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	<p>本市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラキャンペーン ・新発田産農畜産物の販売促進及びPR ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進 	農林水産業費	191

主要作物振興支援事業	14,700	低コスト生産体制、産米の高品質化、特色や付加価値のある米の生産拡大等により、産地間競争に打ち勝つ産地づくりへの支援を行う。 ・米色彩選別機等	農林水産業費	191
健康農産物づくり推進事業	4,077	漢方薬原料の生産に関する研究・開発のため薬草等農産物の栽培実証を行うほか、耕作放棄地の解消に向けた栽培実証の推進を行う。	農林水産業費	191
アスパラ生産拡大支援事業	6,500	県内一の生産量を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入減に対する補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図る。	農林水産業費	193
⑨ やる気がある農家応援事業	1,000	農業経営者が専門家に、経営状況や6次産業化に関する相談をする場合の経費を助成し、「足腰の強い農業」となるよう支援する。	農林水産業費	193
⑨ 新発田野菜ブランド化拡大支援事業	6,000	当市が県内外に誇る園芸品目（イチゴ越後姫、オクラ、パワーリーフ、エダマメ大峰かおり等）について、作付面積の拡大に対して支援を行い、ブランド化の推進や競争力の強化を図る。	農林水産業費	193
猿害対策事業	4,000	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会による活動を推進する。 ・追払い活動（6月上旬～11月上旬） ・モンキードッグ育成 等	農林水産業費	193
有機資源センター管理運営事業	92,275	資源循環型社会づくりの核となる有機資源センターで優良な堆肥を製造し、大地の再生と農産物の差別化を推進する。 ・生産・出荷計画 特殊肥料6,000t、普通肥料1,500t	農林水産業費	193
森林整備地域活動支援事業	3,550	森林の持つ多面的機能を持続するために作業路網の改良整備を進め、施業の集約化を図り計画的な森林整備を行なうための地域活動を支援する。 ・「森林経営計画作成促進」に対する支援 積算基礎森林面積（実施面積）40ha ・「施業集約化の促進」に対する支援 積算基礎森林面積（実施面積）50ha ・「作業路網の改良活動」に対する支援 積算基礎森林面積 60ha (積算基礎森林面積：交付金の算定基礎)	農林水産業費	199
⑨ 水産物直売所整備事業	2,000	新・松塚漁港の開港を間近に控え、地場産海産	農林水産業	201

雇用		物の地消地産の推進と新たな観光資源の開発に資する直売所建設について調査を実施する。	費	
緊急雇用創出事業（新発田市森林整備従事者育成業務・猿被害状況調査、パトロール事業）	11,874	新発田市内の森林整備従事者の育成及び猿の被害状況調査とパトロール事業を行う。 ・研修により森林整備の知識・技術を修得させ、新発田市内における森林整備の担い手を育成する。 ・猿被害地域の被害状況調査と被害多発地区を中心とした追払い事業	労働費	181

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
米倉ふれあい農園事業	6,055	都市と農村の交流拠点として米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理・運営を行う。 ・貸付農園 N=60 区画 ・体験農園 A=6,578 m ²	農林水産業費	189
県営ほ場整備参画事業	283,641	新潟県が実施するほ場整備事業(18地区)の負担金を支払う。 ・区画整理 A=197.1ha ・暗渠排水 A=352.3ha	農林水産業費	195
国営付帯県営かんがい排水参画事業	6,547	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払う。 ・奥右衛門川 L=250m	農林水産業費	195
県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	30,000	新潟県が実施する湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払う。 ・測量試験 一式 ・用地買収 一式 ・下新保導水路 L=780m	農林水産業費	195
県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	16,888	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払う。 ・用地買収 一式 ・十文字川 L=55m ・橋梁 N=1 橋 ・排水樋管 N=2 箇所	農林水産業費	195
古太田川周辺整備事業	12,010	農村と都市の交流促進により活力ある農村環境の形成を図るため親水公園の整備を実施する。 ・園路及び駐車場 一式	農林水産業費	195
土地改良施設機能改善事業	13,000	農地事業で整備した施設の維持管理や修繕を	農林水産業	195

		行う。 ・農道 L=48,866m ・排水路 L=6,150m ・農村公園 N=6 箇所 ・赤沼川改修 L=100m	費	
農道等補修用原材料支給事業	13,329	農道や農業用排水路施設の機能保全のため、補修用原材料費を補助金もしくは直接支給する。	農林水産業費	195
農地・水保全管理支払交付金参画事業	19,114	農道や農業用排水路施設の長寿命化のため、地域ぐるみで維持管理や修繕・更新等を行う活動組織へ助成を行う。	農林水産業費	195
地域自主戦略交付金事業 (加治川地区)	51,217	加治川地域における農村環境基盤の整備を実施する。 ・大樋排水路 L=320m	農林水産業費	197
林道整備事業	5,010	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施する。 ・寺沢線舗装 L=450m	農林水産業費	201
松塚漁港整備事業	231,910	水産物供給の基盤整備として新たに漁港の整備を実施する。 ・西護岸離岸堤測量設計 一式 ・用地造成 A=7,000 m ² ・旧港整地 A=2,400 m ² ・臨港道路 L=546m ・ウインチ設置 N=4 基 ・湾内浚渫 一式	農林水産業費	203

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防災	千円			
下川改修整備事業(日本海沿岸東北自動車道関連)	12,000	日本海沿岸東北自動車道の建設に伴う排水の流域変更に対応するため下川排水路を改修する。 ・下川改修(則清)排水路整備 L=37m	土木費	229
急傾斜地対策事業	7,874	菅谷地内の崩落地の法面保護工事を行う。 ・施行面積 A=700 m ²	土木費	233
水害防止対策事業	20,000	豪雨による水害を防止するため雨水排水路を整備する。 ・水害防止対策工事 13,000 千円 ・測量設計委託 5,000 千円 ・物件補償費 2,000 千円 七助町2号線 L=30m 住吉町家向線 L=80m	土木費	243

		中曽根裏すわの木線 L=340m 岩井団地3号線 L=100m		
防犯・交通安全 街灯整備事業	7,377	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を図る。	土木費	225
交通安全施設整備事業	15,510	市道の交通安全対策を図る。 ・歩道整備 内竹板山線 L=100m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 本田線ほか	土木費	231
道路 市道改良整備事業	400,000	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の機能整備を図る。(合併建設計画事業含む。) ・道路新設改良工事 322,500千円 ・測量・設計等委託 28,500千円 ・事業用地購入 7,400千円 ・物件補償 41,600千円	土木費	229
消雪施設新設事業	19,010	狭隘なため機械除雪が困難な市道路線に消雪パイプを敷設する。 ・竹町西ヶ輪線 L=350m メインパイプ一式、井戸1基	土木費	229
私有・融雪施設整備支援事業	5,000	私有の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私有及び融雪施設整備補助金 2/3	土木費	231
五十公野バイパス(太宰区間) 建設事業	225,455	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道のバイパスを整備する。 ・五十公野線整備工事費 L=1,890m ・橋梁設計、地質調査一式	土木費	231
環境美化・衛生 道路側溝清掃支援事業	2,608	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃の運搬経費(1m当たり300円) ・側溝蓋上機購入(1台当たり25,000円限度)	土木費	243
上・下水道 市街地雨水排水整備事業	61,200	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路を整備する。 ・月岡地区 L=27m ・金塚地区 L=40m ・藤塚浜地区 L=83m	土木費	243
排水路改築事業	2,900	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に対して事業費の一部を補	土木費	243

住宅・住環境 バリアフリー歩道整備事業	8,000	助する。 ・排水路改築工事補助金 2/3 視覚障がい者用点字ブロック設置 ・猿橋住吉団地線 L=500m ・新発田弓越線 L=1,100m	土木費	231
中心市街地整備 新発田川護岸改修事業	3,500	老朽護岸の崩壊防止対策を行い、河川の流下能力の確保と河川環境の改善を図る。 ・護岸改修工事 1か所 L=30m ・設計委託費 1か所 L=30m	土木費	233

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
道路 島潟荒町線整備事業 (東新工区)	千円 393,772	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 L=358m ・用地買収 A=1,700 m ² ・物件補償 11件 ・水路整備工事 一式	土木費	239
西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区)	204,304	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 L=912m ・用地測量 一式 ・用地買収 A=7,300 m ² ・物件補償 9件	土木費	239
五十公野公園荒町線整備事業	705,804	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 L=1,469m ・用地測量 一式 ・測量・設計 一式 ・用地買収 A=4,910 m ² ・物件補償費 19件 ・宅地造成工事 一式	土木費	241
① 開発関連市道整備事業	11,000	民間開発に合わせて街路の取り付け部を整備する。 ・整備延長 L=37m ・整備工事 一式	土木費	231
景観 街なみ環境整備事業	2,010	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行う。 ・車道の美装化 A=55 m ²	土木費	241

公園・緑地 公園整備事業	46,335	都市公園の遊具の改修を行う。 ・五十公野公園遊具改修 一式 ・遊具長寿命化計画策定 ・五十公野公園法面復旧工事 一式	土木費	245
⑨ 県立病院跡地整備事業	17,672	防災公園として整備する。 ・実施設計 一式 ・進入防止策設置工事 一式	土木費	245
中心市街地整備 新発田駅前土地区画整理事業	4,978	基準点座標変換業務等 一式	土木費	241
新発田駅周辺整備事業	182,279	新発田駅周辺整備のため次の事業を実施する。 ・新発田駅構内エレベーター整備費補助 1/3 93,967 千円 ・新発田駅自転車歩行者道改修工事 84,010 千円 ・新発田駅東交通広場の都市計画変更業務 3,750 千円	土木費	241

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
景観 景観形成推進事業	千円 1,888	良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行う。	土木費	237
景観形成支援事業	2,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	土木費	237
防災 木造住宅耐震診断支援事業	2,434	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用について、延べ床面積の区分により一部補助を行う。	土木費	235
木造住宅耐震改修支援事業	10,688	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び簡易補強設計並びに耐震改修工事、簡易補強工事または耐震シェルター工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	235
住宅・住環境 ⑨ 住宅リフォーム支援事業	50,110	緊急経済対策として市内の経済の活性化を図るとともに、市民の住環境の向上に資するため、住宅の所有者が行う市内の施工者による住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	235

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
土地利用 国土調査事業	千円 3,040	荒川第1地区で公図及び登記の修正を行うため、国土調査を実施する。 ・調査対象面積 53ha ・調査対象筆数 1,772筆	土木費	223
未登記解消事業	6,626	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・筆数 26筆	土木費	223

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	千円 3,000	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	農林水産業費	185
下水道接続促進支援事業	1,781	下水道供用開始区域内で未接続世帯に対し接続促進を図る。	土木費	235
下水道排水設備設置資金貸付事業	20,000	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	土木費	235

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 水道水源保護地域等浄化槽支援事業	千円 35,007	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図る。	衛生費	173
防災 自然災害防止事業	35,000	新発田川雨水幹線整備工事 ・開渠 1,500×1,300 L=35m ・調査・測量等業務委託 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件移転補償 一式 ・用地買収 一式 ・物件破損補償 一式	土木費	243

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり	千円			
小学校健康診断事業	27,093	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	261
中学校健康診断事業	13,950	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	269
学校教育				
小学校図書館専任事務員設置事業	6,974	小学校図書館等の環境整備のため、大規模校にはPTAに図書館専任事務を委託し、小規模校には嘱託員を派遣し環境の充実を図る。	教育費	263
小学校教育扶助事業	61,636	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	265
中学校教育扶助事業	57,612	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	271
七葉小学校校舎改築事業	106,992	七葉小学校のグラウンド整備及び旧共同調理場の解体工事を行う。	教育費	267
川東統合小学校建設事業	384,287	川東地区の3小学校統合に伴う新校舎の建設を平成24年度及び平成25年度の2カ年で行う。 延べ面積：3,414 m ² 学級数：6学級＋特別支援学級2学級 また、屋内体育館建設の実施設計を行う。	教育費	267
川東中学校屋内体育館改修事業	118,682	川東中学校の旧屋内体育館を解体し武道場の建設を行う。	教育費	273

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育	千円			
スクールサポート事業	1,066	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。	教育費	257
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導に対する助言・支援を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施する。	教育費	257

三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,122	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営費用を負担する。	教育費	257
日本語教育推進事業	7,808	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。	教育費	257
学校支援地域本部事業	1,224	学校の抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。	教育費	257
サポートネットワーク事業	12,061	問題行動等を起こしている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行う。	教育費	257
小学校教育運営事業	68,020	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行う。 ・介助員 63名	教育費	263
小学校補助教員派遣事業	21,174	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置や、全小学校へのALT(英語指導助手)の派遣を通じて子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 8名 ・ALT 4名	教育費	265
不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	11,221	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	265
中学校教育運営事業	27,392	中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒への介助員の配置を行う。 ・介助員 26名	教育費	271
中学校補助教員派遣事業	10,072	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置を行う。 ・補助教員 6名	教育費	271
中学校英語指導助手活用事業	18,055	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。	教育費	271
青少年育成 放課後子ども教室推進事業	3,264	地域の協力を得ながら、地域の大人と子どもが一体となった活動の場を提供し、放課後の子どもたちに対して、安全で健やかな居場所づくり、地域としての教育力や子どもたちの社会性向上などを図る。	教育費	265

【教育部 食育推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 食の循環によるまちづくり推進事業	千円 5,691	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を市民、関係団体等との連携により実施する。 ・食の循環によるまちづくり推進委員会による事業の展開 ・しばた食の循環大使、しばた食の循環応援団による「食の循環のまち新発田」の情報発信 ・食の循環しばたリレートークのシリーズ開催 ・食の循環によるまちづくり専用ホームページ活用による、市内外への「食の循環のまち新発田」の情報発信	総務費	101
学校教育 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	29,374	市内全小・中学校34校の教育活動全体を通し、「育てる（栽培）」「作る（料理）」「食べる」「返す（リサイクル）」「育てる・・・という「食のサイクル」に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を生かし子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	257
学校給食地産地消導入事業	13,904	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもや保護者、生産者の食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	教育費	307
学校給食食のサイクル推進事業	9,195	給食の食べ残し（残さ）を子どもたちが自らの手で水切り分別し堆肥として再資源化を図り、堆肥が再び学校や家庭で利用されるという流れを実体験することで、リサイクルの大切さを学び、もったいないの気持ちを醸成することにより、給食の食べ残しをゼロに近づける。	教育費	307

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育 （財）新発田育英会学生寮運営支援事業	千円 1,620	（財）新発田育英会の運営を補助する。	教育費	261
芸術・文化 美術品展示事業	4,435	芸術文化振興のため、市所蔵品を中心とした美術品展示会を企画・開催する。	教育費	279

文化財				
新発田城公開事業	1,001	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	279
五十公野御茶屋公開事業	1,842	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。	教育費	279
新発田市指定文化財保存修理支援事業	2,175	上町・下町・四之町・泉町の各台輪の修理に対する補助を行う。また、旧新発田藩足軽長屋の防災設備修理に対する補助を行う。	教育費	281
埋蔵文化財発掘調査事業	49,292	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行う。 ・本発掘調査 3 遺跡 ・確認調査 6 遺跡 ・整理報告書作成 5 遺跡 ・木製品保存処理 1 件	教育費	281
埋蔵文化財普及・活用事業	339	市内で実施した遺跡発掘調査の成果を現地説明会・出土品展、加治川展示室で公開する。出土品を用いて、小学6年生対象の歴史授業を行う。	教育費	281
民俗芸能保存支援事業	500	未指定の民俗芸能保存・継承活動に対して補助を行う。	教育費	283
スポーツ・レクリエーション				
総合型地域スポーツクラブ育成事業	8,231	市内小学校の運動部活動等に対し、総合型地域スポーツクラブを通じ地域指導者を派遣し、教育活動を支援する。	教育費	299
生涯スポーツ活動推進事業	7,079	青少年の健全育成と相互理解、国際友好を深めるため、友好都市「大韓民国議政府市」とのスポーツ交流に対し支援を行う。(議政府市派遣団来市)	教育費	299
新発田市体育協会支援事業	4,245	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成につなげる体育協会の活動を支援する。	教育費	299
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援する。	教育費	299
カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理事業	54,226	維持の時代に入った体育施設管理の良質な状態を長く保ち、より一層施設利用者の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託する。	土木費	247
五十公野公園陸上競技場維持管理事業	53,685		教育費	301

サン・ビレッジ維持管理事業	42,422		教育費	303
市民プール維持管理事業	13,779		教育費	303
⑨ 大天城公園整備事業	18,218	大天城公園脇の用地を本造成し、隣接する各体育施設のサブグラウンドとして、また軽運動等を行う広場として安全に使用可能な状態に整備する。 ・整備面積 4,700 m ² ・防球フェンス 228m ・簡易トイレ 一棟	教育費	303

【教育部 図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 図書館事業	千円 48,284	生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入するとともに郷土資料の収集と整備を行う。	教育費	295
図書館分館運営事業	3,424	生涯学習の場と機会を各地域に提供するために地区分館に図書を購入・配本する。	教育費	297

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 成人式開催事業	千円 2,022	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	289
芸術・文化 市展運営事業	1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供するため、新発田市美術展覧会運営委員会に補助金を交付する。	教育費	291

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 パソコン講座開催事業	千円 2,286	IT社会に適應できる人材育成及び生きがいづくりとしてパソコン講座を開催する。	教育費	293
外国語講座開催事業	954	日常生活に役立つ英語・中国語の講座を開催する。	教育費	293

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 市民文化会館施設維持管理事業	千円 113,691	市民文化会館施設・設備を安全運営することができるよう維持管理する。 ・施設改修工事費 57,910 千円 ほか	教育費	289
市民文化会館教育鑑賞事業	11,180	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・小・中学校教育鑑賞事業ほか7事業	教育費	291
芸術・文化 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした、合唱コンクールを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。 ・合唱コンクール	教育費	293

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
青少年育成 新発田青少年健全育成市民会議運営事業	千円 1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	155
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10 中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	155
少年補導活動運営事業	1,189	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	155

【教育部 児童センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
青少年育成 児童センター活動事業	千円 9,820	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図る。	民生費	155
児童クラブ運営事業	74,452	17 児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。 利用児童の状況により、開所(学校休業日のみ)閉所を 30 分早めることができる開設時間の見直しを行う。	民生費	155

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 新潟県知事選挙事業	千円 37,837	平成 24 年 10 月執行予定	総務費	121
土地改良区総代選挙事業	974	執行予定土地改良区総代選挙 ・平成 24 年 5 月 加治郷土地改良区 ・平成 24 年 6 月 五十公野土地改良区 ・平成 24 年 12 月 佐々木土地改良区 ・平成 25 年 2 月 新発田土地改良区	総務費	123
新潟海区漁業調整委員会委員 選挙事業	740	平成 24 年 7 月執行予定	総務費	123

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業 農業者年金事業	千円 2,196	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 167 名 ・農業者年金受給者 1,289 名	農林水産 業費	183

2 土地取得事業特別会計

【企画財務部 財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 土地取得事業	千円 98,795	公共用地又は公共の利益のため、必要な土地を 先行取得し、土地利用の円滑化を図る。	土地取得 事業費	15

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 国保保健指導事業	千円 3,431	被保険者に対して、生活習慣病予防や適正受診 等を促すことを目的に、訪問による保健指導を 実施する。	保健事業 費	53
総合保健施設事業	2,574	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体 となって健康教育・健康相談を実施する。	保健事業 費	55

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 保険税収納率向上特別対策事 業	千円 4,245	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員によ る滞納世帯訪問・制度説明・納税相談を実施す る。	総務費	45
一般被保険者医療費給付事業 （現物給付）	5,350,000	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行 う。	保険給付 費	45
退職被保険者医療費給付事業 （現物給付）	552,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行 う。	保険給付 費	45
一般被保険者医療費支給事業 （現金支給）	46,000	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給 する。	保険給付 費	45
退職被保険者医療費支給事業 （現金支給）	4,300	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給 する。	保険給付 費	45
一般被保険者高額医療費支給 事業	620,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自 己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超え た医療費を支給する。	保険給付 費	47
退職被保険者高額医療費支給 事業	60,000	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自 己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超え	保険給付 費	47

一般被保険者高額介護合算医療費支給事業	3,200	た医療費を支給する。 一般被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
退職被保険者高額介護合算医療費支給事業	200	退職被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
出産育児一時金支給事業	50,426	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×120件 ・支払業務委託料 @210円×120件	保険給付費	47
葬祭費支給事業	10,000	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に、葬祭費を支給する。 ・@50千円×200件	保険給付費	49
特定健診・特定保健指導事業	88,055	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
国保保健事業	5,560	エイズ予防パンフレット及びジェネリック医薬品希望カードの配布並びに医療費の通知を行う。 ・パンフレット配布（予定） 市内高校、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル、人権フェスティバル等イベント ・ジェネリック医薬品希望カードの全国保世帯配付 ・医療費通知 年4回	保健事業費	55
疾病予防事業	118,339	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診（1日・半日）及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成する。	保健事業費	55
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,300,632	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
前期高齢者納付金	1,433	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	前期高齢者納付金等	49

介護納付金	611,546	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として、社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	介護納付金	51
共同事業医療費拠出金	206,980	国保連合会が事業主体として、レセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して、拠出金を支払う。	共同事業拠出金	51
保険財政共同安定化事業	1,086,324	国保連合会が事業主体として、レセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円(80万円以上は高額医療費共同事業で交付)までの医療費の59%を当該市町村に交付金を交付する保険財政共同安定化事業に対して、拠出金を支払う。	共同事業拠出金	53

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	11,647	診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
○医療用機械器具費	1,696	医療用機械器具の借上、維持管理を行う。	医業費	83
医療用消耗機材費	1,183	医療用消耗機材の購入等を行う。	医業費	83
○医薬品衛生材料費	19,604	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	83

4 介護保険事業特別会計

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 高齢者保健活動事業	千円 1,295	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施する。	地域支援事業費	121

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 認定調査事業	千円 61,783	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	総務管理費	111

賦課徴収事業	7,456	1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	113
介護認定審査会参画事業	28,580	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	113
居宅介護サービス給付費給付事業	2,859,825	要介護度1~5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	113
地域密着型介護サービス給付費給付事業	572,365	要介護度1~5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	115
施設介護サービス給付費給付事業	3,327,867	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護福祉用具購入費給付事業	10,800	要介護度1~5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護住宅改修費給付事業	26,400	要介護度1~5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護サービス計画給付費給付事業	286,995	要介護度1~5までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	115
介護予防サービス給付費給付事業	454,273	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	117
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	13,713	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	117
介護予防福祉用具購入費給付事業	5,280	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	117
介護予防住宅改修費給付事業	21,850	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	117
介護予防サービス計画給付費給付事業	56,528	要支援1・2の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	117
給付審査支払事業	9,401	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	119
高額介護サービス費給付事業	124,739	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	119
高額医療合算介護サービス費給付事業	17,328	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	119

特定入所者介護サービス費給付事業	345,805	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	119
二次予防事業の対象者把握事業	12,742	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる 65 歳以上の高齢者を把握する。	地域支援事業費	121
通所型介護予防事業	74,345	二次予防事業の対象者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業・栄養改善事業・口腔機能の向上事業等を実施する。	地域支援事業費	121
訪問型介護予防事業	644	閉じこもり・認知症等のおそれがある二次予防事業の対象者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	121
地域介護予防活動支援事業	10,664	地域で介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催する。また、通所型介護予防事業の終了者または継続者を対象に運動器の機能向上に向けた教室を開催する。	地域支援事業費	123
地域包括支援センター運営事業	83,125	地域の高齢者の包括的支援のため、市内 5 箇所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防マネジメント事業を行う。	地域支援事業費	123
成年後見制度利用支援事業	1,144	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行う。	地域支援事業費	125
介護相談員派遣事業	2,696	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善・向上を図る。	地域支援事業費	125
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	33,099	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	125
高齢者食の自立支援事業	4,155	介護認定を受けた 65 歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	125
徘徊高齢者家族支援サービス事業	128	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索でき	地域支援事業費	125

		る小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせする。		
--	--	---	--	--

5 後期高齢者医療特別会計

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 保険料徴収事業	千円 4,694	保険制度を支えるため、医療給付費の割当分の保険料を徴収する。	総務費	147
健康診査委託事業	25,742	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	149

6 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 簡易水道配水事業	千円 30,934	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内、小戸地区簡易水道の運転管理及び維持管理を行う。 ・予定給水人口 1,869人 ・予定年間配水量 135,684 m ³	事業費	171

7 農業集落排水事業特別会計

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 4,326	単独事業 ・農業集落排水施設台帳作成委託 一式 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	193
羽津地区農業集落排水施設整備事業	90,933	補助事業・単独事業 ・基準測量 一式 ・地質測量 一式 ・地形測量 一式 ・詳細設計業務委託(管路) 一式 ・試掘工事 一式	事業費	193

8 下水道事業特別会計

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 中条浄化センター建設参画事業	千円 21,272	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	223
阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	36,126	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行う。	事業費	223
新発田地区下水道整備事業	1,147,056	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 150～200 L=8,000m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式 	事業費	223
豊浦地区下水道整備事業	708,000	補助事業・単独事業 （公共下水道） <ul style="list-style-type: none"> ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部・南部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 150～500 L=1,100m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・舗装復旧工事 一式 ・物件破損補償 一式 （特定環境保全公共下水道） <ul style="list-style-type: none"> ・月岡浄化センター改築更新 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・詳細設計業務委託 一式 	事業費	223
紫雲寺地区下水道整備事業	397,000	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 150～300 L=3,600m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式 	事業費	225

加治川地区下水道整備事業	372,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 150～200 L=2,000m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225
公共下水道（雨水）整備事業	110,000	補助事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 L=130m ・付帯工事 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・ガス・水道管・NTT等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225

9 宅地造成事業特別会計

【地域整備部 地域整備課・都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
住宅・住環境	千円	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	247
菅谷住環境宅地造成事業	280			
金塚住宅団地造成事業	750			
宅地造成事業	1,172			

10 西部工業団地造成事業特別会計

【産業振興部 産業企画室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業	千円	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	261
西部工業団地管理・販売促進事業	2,016			

11 コミュニティバス事業特別会計

【市民生活部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通	千円	・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において地元NPO法人七葉	事業費	277
コミュニティバス運行事業	92,069			

		<p>に運転業務を委託して運行を行う。</p> <p>中型バス 1 台分車庫建設 5,607 千円</p> <p>運行本数 平日 39 本(うち循環 4 本) 土休日 17 本(うち循環 2 本)</p> <p>目標乗車人数</p> <p>通常乗車 75,712 人(208 人/日)</p> <p>スクールバス 76,000 人</p> <p>・市街地循環バス運行事業</p> <p>中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として、本格運行を開始する。</p> <p>委託先 新潟交通観光バス株式会社</p> <p>運行本数 右回り 平日 10 本 土休日 7 本 左回り 平日 9 本 土休日 6 本</p> <p>想定乗車人数 92,400 人(7,700 人/月)</p>		
--	--	--	--	--

12 藤塚浜財産区特別会計

【市民生活部 紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
財産管理費	4,037	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	293
地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に対する助成を行う。	地域振興費	295

13 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
第 5 期拡張事業	142,000	第 7 増圧ポンプ場築造工事 一式	資本的支出	317
県関連配水管入替事業	65,570	配水管入替工事 6 件 40 ~ 150 L=370m 実施設計委託一式	資本的支出	317
市関連配水管入替事業	89,020	配水管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	317
配水管整備事業	30,000	配水管入替等工事 2 件 75 ~ 200 L=270m	資本的支出	317
老朽管更新事業	190,000	配水管入替工事 8 件 75 ~ 350 L=1,800m 実施設計委託 一式	資本的支出	317

配水管入替事業 (合併特例事業)	69,500	配水管入替工事(老朽管) 75 ~ 100 L=1,050m	資本的支出	317
消火栓設置事業	6,250	消火栓の設置及び移設 6基 防火水槽の工事 1箇所	資本的支出	317
J R軌道下配水管入替事業	12,000	配水管入替工事(負担金) 100 L=30m	資本的支出	317
上水道施設改良事業	113,880	江口浄水場天日乾燥床増設工事 一式 小舟渡1号NSモーターポンプ分解整備工事 一式 浄・配水施設耐震調査業務委託 一式	資本的支出	317
集中監視システム大規模改修 事業	135,800	総合監視制御システム大規模改修その3工事 一式	資本的支出	319